

鳴門市教育委員会及び各学校と鳴門教育大学との連携の一体化
による教育課題解決に関する研究 ー学校防災を考えるー

Study on the Education Problem Solving through Cooperation and Integration of
Each School and Naruto University of Education and Naruto City Board of Education
: About the Disaster Prevention in School

阪根 健二, 益井 英子

Kenji SAKANE and Eiko MASUI

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第29号

Bulletin of Center for Collaboration in Community
Naruto University of Education
No.29, Feb., 2015

鳴門市教育委員会及び各学校と鳴門教育大学との連携の一体化 による教育課題解決に関する研究 ―学校防災を考える―

Study on the Education Problem Solving through Cooperation and Integration of Each School and Naruto University of Education and Naruto City Board of Education : About the Disaster Prevention in School

阪根 健二, 益井 英子

〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学 地域連携センター
Kenji SAKANE and Eiko MASUI
Center for Collaboration in Community
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：本原稿は、鳴門教育大学国内客員研究員プロジェクトの研究成果を報告するものである。ここでは、学校防災を取り上げ、成果を報告する。

キーワード：国内客員研究員、防災教育、アクションカード、防災実習、防災教育教材

Abstract : This Report is on Study Results of the Project by a Domestic Visiting Fellow of Naruto University of Education. About the Disaster Prevention in School.

Keywords : Domestic Visiting Fellow, Disaster Prevention Education, Action Card, Disaster Prevention Practice, Disaster Prevention Education Teaching Material.

I. 研究プロジェクトの概要

鳴門市教育委員会と鳴門教育大学は、これまでも様々な形で連携・協力が行われてきた。特に、協力校実習及び教員インターンシップは、鳴門市の各学校の協力の下で実施されており、緊密な関係にある。近年では、学園都市化構想の中、一層の協力関係を模索している。

地域連携センターでは、国内客員研究員制度を活用して、毎年鳴門市から客員研究員を招聘している。これまでに、現場校長あるいは校長経験者を客員研究員に任命し、鳴門市教育委員会と本学との連携の一体化による学校課題の解消、及び教師の力量形成に資する教員研修や養成のあり方について、研究を進めてきた。

連携の一体化とは、大学及び鳴門市のどちらか一方が利益を受けるという関係ではなく、大学と鳴門市が、現在双方が抱える教育課題を共有化し、双方にとっての課題解決となる方法を見つけ出すことである。そこで、ここ数年、双方が抱える課題の一つに、防災があげられていたため、これをテーマとし、防災実習などの実践やアクションカードの作成、防災ノートの開発にあたった。

II. 学校防災について

1. 課題の所在

昨今の学校現場は、様々な問題を抱えており、教師は日々対応に追われている。そうした中、本学では、学部・修士課程・専門職学位課程の全てで、「学校危機管理」の授業を設定している。これは、児童生徒の安全を確保し、自らが危機回避に対応できる力が、今日の教員養成や教師教育において、喫緊で必須の内容であるからだ。特に、阪神淡路大震災や東日本大震災の災禍によって、「防災・減災」の必要性が叫ばれており、また、本学から輩出される教員の勤務地の多くは、南海トラフ巨大地震の影響を受ける可能性があるため、防災教育の取り組みは、本学にとって重要な課題であり、教育現場からも強い期待と要請がある。

こうした中、鳴門市は地震・津波の被害が想定されているが、一部の地域を除いて、決して危機意識が高い地域ではない。そこで、学校防災を起点として、地域防災意識を盛り上げることが重要と考え、今回のプロジェクトを実施した。

また、鳴門市は、各学校に防災担当教員を配置し、定期的に研修を行っている。防災に係る避難訓練も実施されており、こうした動きは、今後の防災意識の高揚に大

きく影響するものといえよう。

2 実践を通して—鳴門教育大学型防災教育—

本学では、これまでの防災という枠を超え、学校という特殊な場と事情を意識した「学校防災」という観点から、災害対応の手法だけでなく、総合的な視点をもって防災教育を実施している。ここでは、一般的な防災理論である「災害対応の循環体系 (Disaster Life Cycle)」(目黒, 村尾, 2007) の視点を取り入れ、発災後に起きる被害の評価 (Damage assessment)、緊急対応 (Response)、復旧・復興 (Recovery / Reconstruction)、被害抑止 (Mitigation)、事前準備 (Preparedness) という循環サイクルを、学校現場にあてはめて、講義、演習、実習を構成し、その上で、「子どもの発達段階」や「地域への貢献」などといった教育的な視点を盛り込んだ「鳴門教育大学型防災教育」の開発と実践を行っている。

特に、国内客員研究員プロジェクトでは、実習を通して、学生に体感させ、あわせて現場に必要な教材等の開発を行った。

1) 防災実習の実践

授業では、防災に関わる理論を習得後、学校現場の実際とリンクして、ケースごとの対応を学んでいるが、実習を特に重視している。ここでは、行政や地域とコラボレーションした本物の体験を組み入れている点が特徴的であり、2011年度から、徳島県自主防災組織「命のきずな」ネットワーク推進事業(徳島県知事部局施策)を活用し、徳島県防災人材育成センター、徳島県南部総合県民局、そして地域住民の協力を得て実施している。

この防災実習は、学部2年次が標準履修(選択必修科目:後期)である「学校の危機管理」の授業内で行っており、『徳島県南部「津波・地震対策」現地視察』と称して、バスを借り上げ、2011年度は美波町(参加学生70名)で、2012年度及び2013年度は、牟岐町(参加学生各60名)で実施した。また、2014年度は、阿南市津乃峰地区(参加学生79名)で実施した。

2012年度においては、牟岐町西浦地区自主防災組織主催の防災訓練にあわせて、徳島県東部・西部の各圏域の自主防災組織リーダーも参加し、町内の3カ所の避難場所や避難路、高齢者の避難誘導の在り方を確認しながら、避難訓練を実施した。その後、地元婦人会との炊き出し、語り部による南海地震の教訓を得る学習会などを行った。特に、参加者間の意見交換は意義深いものであった。

この地域は、記録に残る西暦684年から1946年の昭和南海地震まで、M8以上の地震が8回発生しており、被害を受けながらもその都度、人々は町を再建してきた歴史があり、本実習のコンセプトである「あきらめない防災」「迎え撃つ防災」を、実感をもって学習出来る場所

であった。

本学が立地している徳島県の沿岸部は、いずれも津波被害が想定されており、震源想定域でもあるため、被害も大きいものと考えている。そうした中、学生と地域住民との交流・意見交換会(写真1)では、緊張感と真剣味をもって実施することが出来たことが意義深い。また、本県の課題である「少子高齢化」が、避難支援などの課題となっており、共助の核である地域コミュニティの重要性を、地元婦人会の方々との炊き出し訓練を通して、相互の心のつながりや強い連帯意識を感じられたことも、防災実習においては重要な視点である。



写真1 地域住民と学生との意見交流会(牟岐町役場内)

このように、地域と一体となった取組は、防災・減災につながるということを実感させ、各自が自分事として、常に危機意識を念頭に置き、それぞれの地域に応じた具体的な避難対策が求められていることが理解できたものと思われる。見聞きした内容や情報等をもとに、さらに知識を深め、実際の学校現場等における防災活動に生かしていくことが、この授業での大きな意義である。

2) 災害に強い学校づくりを支援する

東日本大震災では、個々の決断が生死を分けている。これはマニュアルどおりでは対応できないことの証明であり、大きな教訓として残された。

アクションカードとは、医療現場で使われるカードである。これは、緊急時に集合したスタッフ一人一人に配布される行動指標カードであり、限られた人員と限られた医療資源で、できるだけ効率よく緊急対応を行うことを目的としている。(徳島県医師会, 2005)

元々、緊急時対応において、マニュアル本があっても、内容が膨大であり、意外に使いにくい。そこで、アクションカードは、1枚の「カード」に、個々の役割に対する具体的な指示が書き込まれており、緊急時に適しているといえる。現在、これを学校防災に取り入れることを、徳島大学大学院の中野晋教授の指導を受けながら、徳島県教委が奨励しているものである。

今回のプロジェクトでは、このアクションカードの鳴門モデルを作成することとし、いくつかのパターンを考えた。例えば、校長用（図1）では、責任範囲と指揮内容がはっきり判るようにしている。校長室に常備しておけばいい。その上で、マニュアル通り、平時において、PTA 会長、保護者などと協議・話し合い等を通じて、災害時の「子どもの引き渡し」等の細かい事柄について申し合わせておき、緊急時の電話等での問い合わせは控えてもらい、混乱を防ぐことを求める。また、日頃より、担任を通じて、各家庭との連携を深め、共通理解を得ておく必要がある。特に、出張等の不在時に、災害発生の可能性もあるため、総括・対応などについて、事前に教頭と共通理解しておくことが重要である。

災害時アクションカード		校長用	
人	校長	役	校長
氏	氏名	姓	氏名
STEP 1 児童生徒等の安全確保			
<p>・校内の状況を把握し、一次避難場所と経路を決定する。（平時に、事前に協議・確認）</p> <p>・災害時に必要な情報を収集する。（TV、ラジオ、防災無線放送、緊急地震速報システム等）</p> <p>※児童生徒等の安全を最優先し、教職員の安全も確保し、児童生徒・教職員の安全を確保する。</p> <p>一次避難場所（ ）</p> <p>二次避難場所（ ）</p>			
STEP 2 避難			
<p>※校内の防災対策本部を総括する。</p> <p>・地震・津波に関する情報収集が出来るように、ラジオ等を揃えて避難する。</p> <p>・防災用経路・避難一貫表等の書類を揃え出す。</p> <p>・学校施設・設備等についての被害状況を把握し、集約する。</p> <p>・一次避難場所が危険な場合は、二次避難場所へ速やかに移転するよう指示する。</p>			
STEP 3 避難後の児童生徒等の安全確保			
<p>・津波は、第一波が最大とは限らないので情報収集を行い、第二波・第三波に備え、避難を継続する。（津波最大想定 鳴門市 モーデル）</p> <p>・地震の被害状況等を把握・集約し、安全に移動させる。</p> <p>※必要であれば、近隣の学校間と連絡をとり、連携を行う。（可能な範囲内）</p>			
STEP 4 避難した後の学校の対応			
<p>・津波警報・津波注意報が解除になるまでは、避難場所を継続する。解除を確認してから学校が津波により使用できない場合は、指定避難場所へ移転する。</p> <p>・情報収集：地震の規模と津波の危険性等、二次災害の危険性等の状況把握</p> <p>・避難（マスコミ）等及び関係者等への対応（対応窓口の一本化）</p> <p>・市教育委員会へ、状況を報告する。（児童生徒等及び教職員の安全確保、津波・地震等の被害状況）</p> <p>・必要に応じて、関係機関等への報告・連携を行う。</p> <p>（警察、消防、医療機関、関係者代表（PTA 会長）、地域の代表者（自主防災組織リーダー））</p> <p>・学校が使用できる場合は、学校へ移転する。</p> <p>・上記に加え、被害等の被害状況の把握及び危険箇所の立ち入り禁止等の措置</p> <p>※（全教職員）学校が避難場所となった場合、避難所運営支援を行う。</p>			
STEP 5 関係者への児童生徒等の引き渡し			
<p>・担任等に、関係者への連絡を指示する。</p>			

図1 アクションカード（校長用：益井作成）

一方、教頭は、仮に授業に臨んでいる場合、児童生徒に指示を与えた後、隣室の教師等に任せ、職員室に戻り、総括に携わる。また、教頭不在時（出張時、授業中）には、授業の空いている他の教諭等とともに、事務職員が随時対応にあたることも考えられる。このように、瞬時に対応を交代する時も、このカードは有効だろう。

カードは、まずは教職員が校内に散らばっていることが多い中学校バージョンから作成した。そこでは、校長用、教頭用、養護教諭用、事務職員用、担任用と各種を作成した。

次に、児童生徒への対応であるが、これまでの災害対応において、主体的に行動することがいかに重要であるかが指摘されている。

そこで、学校安全ノート（防災編）を作成し、県内外の学校に配布した。



写真2 学校安全ノートについて（徳島新聞 2014. 5. 17）

このノートは教員向けであるが、その中核部分である「児童生徒用ワークシート」は、本学教職大学院に在籍している小松島市小松島中学校古川和恵教諭、佐賀県唐津市立入野小学校松竹寿郎教諭が担当し、教職大学院の実習課題として、現場で実践検証を行った。

また、児童生徒に興味をもってもらうために、冊子内に「防災すだちくん」を随所に組み、親しみやすい内容とした。これは、徳島県危機管理部防災人材育成センターから許諾を得たものである。

【参考文献】

- ・阪根健二、「防災の視点から学校の危機管理システムを再考する」『教育展望』1・2月合併号, pp. 52－56, 2012年
- ・徳島県医師会救急災害委員会, 「災害対策マニュアル」, 2007年
- ・目黒公郎・村尾修, 「都市と防災」, 『放送大学教材』, 2008年

【付 記】

- ・国内客員研究員研究プロジェクト, 2011年～2014年度, 「鳴門市教育委員会と鳴門教育大学との連携の一体化による教育課題解決に関する研究」

